

どうする年金：払った保険料は確実に戻せ

毎日新聞 2004年3月18日

2月に公表された世代別の年金給付倍率の中で、厚生労働省が言いたかったのは、若い人も払い込んだ保険料の「2倍」もらえるというところです。しかし、この計算には人件費の一部である企業負担分が入っていません。さらに運用利回りで計算すると、1965年生まれ以降の給付倍率は1倍を切ります。

世代間の格差がこれほど大きくなったのは、高度成長給付に給付だけ引き上げ、それに見合う財源を十分に手当してこなかったからです。経済が成長すれば何とかなるといふ甘えがあった。そんな錯覚と慢心によって給付を先食いした結果です。

ただ、役人ばかりが悪いとは言えない。役所はもっと高い負担を提案していたのに、政治家が低くした。その政治家を選んだのは誰か。現在、年金をもらっている人や団塊の世代の人たちです。役人や政治家が悪いと言ってるだけでは問題は解決しません。自分の問題として考え、過去のツケをできるだけ小さくしなければいけない。

税方式か保険料方式かの議論がありますが、税方式という言葉にアレルギーのある人がいて、対立を強めるだけになってしまう。基礎年金の2分の1を税金で賄うには増税が必要です。しかし、そうすると高額所得の高齢者にまで税負担の年金を支給することになる。そんな増税に納得できますか。保険料は保険料で役割がある。スウェーデンみたいに払った保険料分は確実に戻ってくる仕組みにすべきです。それで足りないところ、あるいは過去の給付債務の償却に税金を使えばいい。

抜本改革が進まないのは、役人に丸投げしているからです。役人にできることと、やらなければならないこととは当然違う。年金改革は泥をかぶるような仕事です。政治家が政治生命をかけて取り組むべきです。

小泉首相は、年金に政治生命をかけたくないんでしょうか。かける覚悟のある人、それも与野党の超党派で党内を説得できる専門家が集まって論議する構図にしないと、抜本改革にはなりません。

(聞き手・政治部 鈴木直記者)